

平成15年度資源評価票（ダイジェスト版）

標準和名 ブリ

学名 *Seriola quinqueradiata*

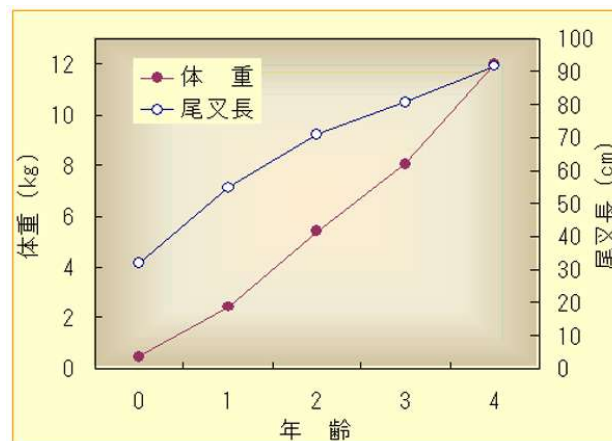
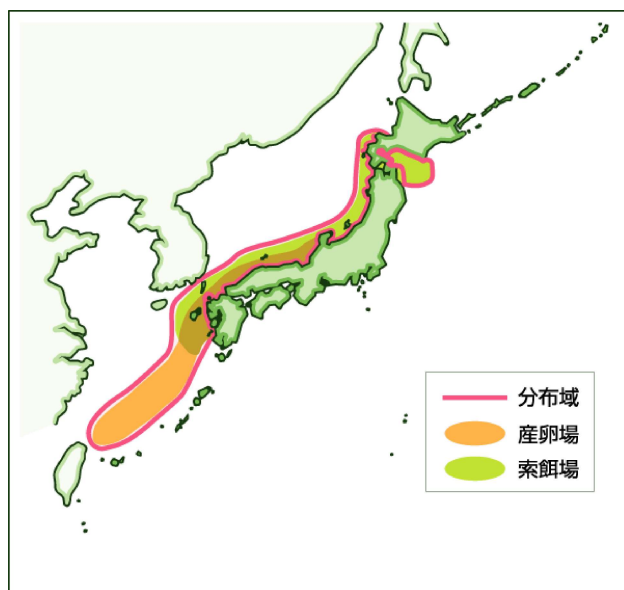
系群名 対馬暖流系群

担当水研 日本海区水産研究所



生物学的特徴

- 寿命： 7歳以上
- 成熟開始年齢： 2歳 (50%)、3歳 (100%)
- 産卵期・産卵場： 冬～初夏 (2～7月)、東シナ海の陸棚縁辺部を中心として、九州～山陰地方沿岸にかけての海域
- 索餌期・索餌場： 夏～秋季、九州沿岸、日本海沿岸海域、青森県太平洋岸および北海道沿岸
- 食性： 仔稚魚は動物プランクトン、未成魚以降はイワシ類、アジ類、イカ類などの浮魚やオキアミ類の他、ヒイラギ、イサキ、ネンブツダイ、タイ類などの底魚も捕食
- 捕食者： 流れ藻に付随する時期には共食いすることがある

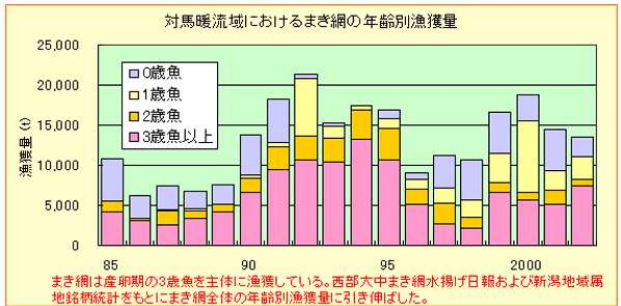
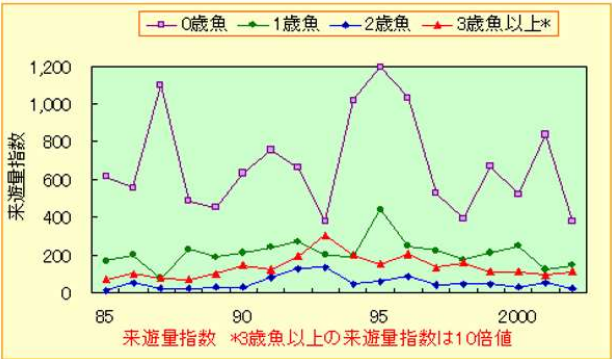
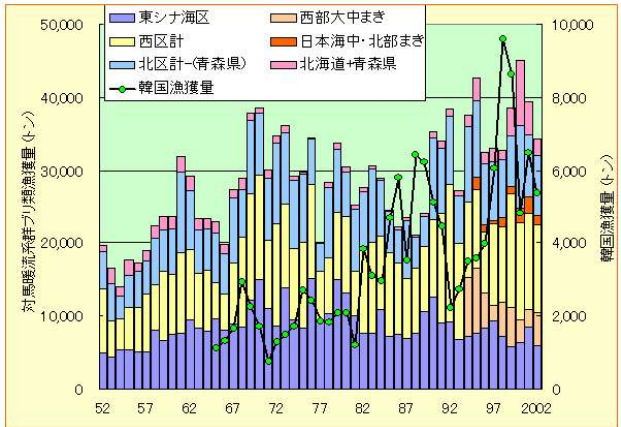


漁業の特徴

漁業の主体は定置網およびまき網で、近年18年間 (1985～2002年) の漁獲量では定置網が39%、まき網が33%を占める。その他、刺し網や釣りなどによって漁獲されているが、九州沿岸では特に釣りによる漁獲が多い。海区別にみると、日本海北区および北海道では定置網による漁獲割合が高く、約5割を占める。一方、日本海西区および東シナ海ではまき網による漁獲割合が高く、日本海西区では約3割、東シナ海では約4割を占める。

漁獲の動向

1952年以降の漁獲量は、1954年に14千トンの最低値を記録したが、その後増加して1980年代まで20～30千トン台を変動した。1990年代に入って漁獲量の増加がみられ、1993年の26千トンを除いて30～40千トン台を維持している。また、2000年には漁獲量の最高値の45千トン記録した。韓国は対馬暖流域のブリ類を、毎年数千トン漁獲している。なお、ブリ類の漁獲量にはヒラマサとカンパチも含まれているが、その大部分はブリであると考えられている。



資源評価法

定置網さらに対馬暖流系群全体の年齢別漁獲尾数と来遊量指数*から、資源評価を行った。対馬暖流系群全体の年齢別漁獲尾数は、まき網と定置網の年齢別漁獲尾数を全体に引き延ばして求めた。来遊量指数は以下の手順によって求めた。まず、対馬暖流域の主要定置網のうち1985～2002年の銘柄別漁獲量を0、1、2歳および3歳以上の年齢別漁獲量に分解した。次に、年齢別漁獲量を解析して各年齢の来遊量指数を求めた。これらの情報から資源の水準と動向を評価した。

*来遊量指数：高いほど日本海全域にある定置漁場への来遊量が多いことを示す。

資源状態

2002年の定置網による0歳魚の漁獲尾数は1985年以降で3番目に少なく、来遊量指数も1993年に次いで2番目に低く、加入は極端に悪いと判断できた。また、全年齢の漁獲尾数をみても1988年に次いで2番目に低い。さらに、来遊量指数をみると1歳魚では1996年以降、2歳と3歳魚以上では1994年以降減少傾向にあり、沿岸定置網への来遊が減少傾向にある。一方、全体の漁獲量は2000年の45千トン以降減少しているものの1985年以降の18力年では2002年は下から9番目にある。以上から現在の資源は中位水準、減少傾向にあると判断した。



管理方策

年齢別漁獲尾数と来遊量指数から判断すると、資源水準は中位で、減少傾向にあると判断できる。また、近年特に定置網に於いて0歳魚を主体に漁獲しているため、成長乱獲の状態にあると考えられる。このことから、資源を増加させるためには、若齢魚の漁獲を減少させる必要がある。一方、その他に考慮すべき方策として、まき網が産卵期の3歳魚を中心に大量に漁獲していることから、再生産への影響を懸念して3歳魚の漁獲を減らすべきである。近年3力年の漁獲量に資源を増加させることを考慮した係数0.7を乗じてABClimit、またABClimitに安全率0.8を乗じてABCtargetを算出した。

	2004年ABC	管理基準	F 値	漁獲割合
A B C limit	28千トン	0.7Cave3-yr	-	-
A B C target	22千トン	0.8ABClimit	-	-

F値は各年齢の単純平均
漁獲割合 = ABC / 資源重量
資源量は1月の値

資源評価のまとめ

- 2002年の0歳魚の加入は極端に悪い
- 1歳魚では1996年以降、2歳と3歳魚以上では1994年以降沿岸定置網への来遊が減少傾向にある
- 2002年の漁獲量は1985年以降下から9番目の中位、漁獲尾数は下から2番目にあり、資源は減少傾向にある

資源管理方策のまとめ

- 成長乱獲回避のため若齢魚の漁獲量を減少させることが必要である
- 産卵親魚量確保のため、親魚に対する漁獲圧を減ずる必要がある

資源評価は毎年更新されます。